

視察研修・研修会等報告書

議席番号（ 15 ）議員名（ 中村 久信 ）

1 年 月 日 2022年6月30日～7月1日 (日数 1泊 2日)

2 場 所 東京

3 観察、研修事項 自治体・公共 Week セミナー

- ① 地域の観光づくり
- ② 教訓から取り組む地域防災
- ③ 自治体 DX の推進施策
- ④ 未来を創る地域防災

4 講 師 下記の 4 氏

- ① 観光庁地域振興部観光地域振興課観光人づくり
支援室長：後藤章文氏
- ② 宮城県仙台市市長：郡和子氏
- ③ デジタル庁統括官国民向けサービスグループ
長：村上敬亮氏
- ④ 熊本県人吉市市長；松岡隼人氏

5 観察研修、研修会の成果

〈地域の観光づくり～ポストコロナを見据えた地域観光づくり〉

- ・住んでよし、訪れてよしの地域観光づくり
地域における当たり前の日常をあこがれに
- ・当面の観光政策の考え方
 - ① 国内交流の回復・新たな交流市場
 - ② 観光産業の変革
 - ③ 交流拡大に磨きをかける
 - ④ 国際交流の回復・質的な改革
- ・第二のふるさとづくりプロジェクト
～何度も地域に通う旅、帰る旅

↓

全国 19 のモデル事業選定（栃木県は那須町）

- ・アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性
- ・地域一体となった観光地の再生/観光サービスの高付加価値化
- ・地域独自の観光資源を活用した商品開発

〈教訓から取り組む地域防災～「防災環境都市・仙台」の挑戦〉

1、防災環境都市とは

仙台市は、東日本大震災を経験し、都市がさまざまな災害の脅威にさらされていることを改めて認識した。この経験や教訓を踏まえ、将来の災害や気候変動などに備えるため、「壮の都」の豊かな環境を生かしながら、しなやかで災害に強い都市を目指す「防災環境都市」づくりを推進。

2、2030 年に向けた 3 つのグローバルアジェンダの一つ「仙台防災枠組み」の採択

世界の防災文化への貢献/都市ブランドの確立

- ・地域住民による主体的活動（共助）が被害の軽減
- ・顔の見える関係性
- ・ライフラインの強靭化
- ・指定避難場所のエネルギー対策
- ・地域防災マニュアル
- ・教育カリキュラムに防災/減災
- ・国際会議で発信、共有

3, 2030年に向けた取り組み

- ・自然が持つ多様な環境/防災
- ・完全自立型津波避難広報ドローンの活用（世界初）

〈自治体DXの推進施策～デジタル構造改革の現状と今後の展望〉

行政に課せられた新たな課題、人口減少での生産性

① 労働生産性の伸び悩み

サービス業の生産性停滞を打ち破る社会経済構造の変革が必要

② 地域に残るサービス業は生産性が低い

多様性、創造性の發揮

シェアードエコノミーへの移行

デジタル技術の活用

デジタル田園都市

都市部の閉塞感こそ地方のチャンス（多様な人材が地方へ流れる）

多様かつ創造的な人材を地域に集める場所を作る

ベンチャーを育てながらローカル経済圏全体を盛り上げる

〈未来を創る地域防災～頻発する自然災害に対する備えについて〉

人吉市は水が集まる地形 400年間で106回の洪水、昭和の時代に40回の洪水

・治水対策

球磨川水系流域治水

・当時の状況

30mmを超える雨が8時間以上続いた⇒観測史上最高

・被害の概要

約518ha、4,681戸が浸水

災害が奪ったもの⇒人命、もの、仕事、生きてきた証、交流、時間、平和

二度とこのような大災害を繰り返してはならない

・市の対応：7月3日～4日タイムライン

具体的な非難の時期と状況

3日夕方：高齢者避難

4日未明：避難勧告・指示

4日朝：浸水による人命救助

・市民の意識

まさか⇒昭和40年の洪水の呪縛

あれより酷い水害はないだろう、あってほしくない
意識と判断基準がここに設定されていた

↓

意識を変えることが必要

備え

迅速な避難準備：マイタイムライン×行政からの避難誘導

自主防災組織の確立：防災計画等の策定（災害に合わせた現実的な計画）

○所感

矢板市に観光で訪れていただくにはどうしたらいいのか？

規模は異なっても考え方、視点は活かされる

- ・ターゲットは高齢者？⇒気持ちよくお金を使ってもらう。
- ・足元に資源が眠っているかも？⇒見せ方、演出により化けるかも？
- ・旅行の基本は「安・近・短」⇒矢板市では首都圏か？
- ・あれもこれも⇒一番を一つ、尖ったものを一つ、憧れるものを一つ
- ・如何に人を呼び込むか、如何に稼げる観光につなげられるか

また、デジタル田園都市としてワーケーションやサテライトオフィス等デジタル技術の活用によってどう人を呼び込み活性化につなげるのか

比較的自然災害が少ないとはいえ、全国各地で繰り返し発生する自然災害にどう備えるのかなど、様々な課題に対し行政の施策に係る提言等、今後の議員活動に活かしてまいります。